

日本経済は
危機を
乗り越えられるか

日本興業銀行調査部長

小林 實



日本経済は 危機を 乗り越えられるか

日本興業銀行調査部長

小林 實

[著者紹介]

小林 實 (こばやし みのる)

昭和7年、京都市生まれ。昭和31年、京都大学経済学部卒業。同年、日本興業銀行入行、産業調査部主任部員、調査部次長、調査部副部長等を経て、昭和57年に調査部長、昭和59年に取締役調査部長となり、現在に至る。

経済企画庁、中小企業庁等の研究会委員のほか、日中友好21世紀委員会、日中経済知識交流会等、日中経済関係に関する多くの委員会の委員として活躍中。

日本経済は危機を乗り越えられるか

1987年6月15日

第1版第1刷発行

1987年7月10日

第1版第2刷発行

著者	小林 實
発行者	江口 克彦
発行所	P H P 研究所
東京事務所	〒102 千代田区三番町3-10 ☎03(239)6221
京都本部	〒601 京都市南区西九条北 ノ内町11 ☎075(681)4431
印刷所	大日本印刷株式会社
製本所	

©Minoru Kobayashi 1987 Printed in Japan

落丁・乱丁本の場合はお取り替えいたします。

ISBN4-569-22033-9

はしがき

企業は世界經濟をひとつのものとしてとらえ始めており、企業活動は國境を越えて大きく広が
りつつある。日米の經濟關係を見ても、物、資本、技術など、あらゆる面で相互依存關係が強ま
り、經濟の一体化が進んでいる。ところが、こうした經濟の緊密化とは裏腹に、政治的にはかえ
って國境がより強く意識され、そのために様々な摩擦が強まっているのが、現実である。國際的
な広がりと共に經濟もますます複雑化してきつつあるといえよう。

現在、日本經濟が直面している危機も、「行き過ぎた田高」という經濟的な側面だけでなく、
「日本人の思考方法や行動パターンそのものが問われている」という、より本質的な問題が含ま
れているように思われる。

このような時代にあつては、經濟の研究にも従来以上に複眼的な見方が必要になってくる。理
論的な整合性はもとより、現実の産業の状況に立脚した地についた分析が不可欠であるし、つき
つめていくと、經濟を構成している人間の研究にまで踏み込んでいくことが求められてくるのか
もしれない。

本書は、興銀調査部内での最近の議論をとりまとめ、日本經濟の解説書として公表したもので
あるが、諸処に興銀らしいアプローチが見られる。

ひとつは、できるだけ実証的に分析しようと試みていることである。例えば数字がふんだんに

でてくるが、マクロモデルや産業連関表を駆使して現実の経済との関係をチェックしている。もうひとつは、基本的な視点が常に日本の企業や消費者がこれまでどう行動してきたか、これからどう行動していくのか、という点に置かれていることである。経済をこうした目で見るのが、産業と共に歩み、産業と共に考えることを心がけてきた興銀流の経済分析のやり方であるといえるのではなからうか。

現在の世界経済の混迷の責任の過半はアメリカ経済にあり、日本が果たし得る役割には限界があることは事実である。その意味では日本経済を分析の中心に置いた本書が、「日本経済は危機を乗り越えられるか」という大胆な問いかけに十分に答え得ているか否かについては、やや疑問の残るところかもしれない。しかし、われわれ日本人の行動が世界中から注目を浴び、世界経済に大きな影響を与えるようになって現在の現在、現実立脚した視点から改めて日本経済を見直してみることは、大いに意味のある事であろう。

本書の著者は、当行で長年調査の仕事に携わっている、取締役調査部長の小林實君である。また、執筆にあたっては調査部のスタッフが協同して作業に参加している。

こうした形でマクロ経済論を広く発表するのは初めての試みであるが、この上梓を機会に読者の方々からいただく叱正を糧にして、当行の調査活動が一段と飛躍することを望みたい。

一九八七年六月

日本経済は危機を乗り越えられるか・目次

はしがき

第一章 一九八〇年代後半の世界経済の課題・9

八〇年代前半は、アメリカが機関車役・11

八〇年代後半は「はしやぎすぎ」の反省の時・13

「双子の赤字」の解消は容易ではない・16

パックス・アメリカナは崩れるか・22

注目すべき二つの流れ——「西太平洋経済圏」の発展と企業活動の国際化・25

日本が世界経済への貢献のシナリオを示すべき時・28

第二章 巨額の黒字定着に至った背景・33

極悪の立地条件に立つ貿易立国・35

戦後の日本産業は、どうして輸出を伸ばしてきたか・41
再度の石油危機から巨額の黒字定着への道・45

第三章 日本の「産業競争力強化策」はどうして成功したか・55

産業政策の果たした役割・57

日本の企業経営・力の秘密・60

「恥の文化」が作った品質の良さ・65

危機意識に育てられた「重商主義」的な発想・69

第四章 日本市場は閉鎖的か・75

厳しい輸入管理政策の残像効果・77

国内市場にはどのような非関税障壁があるか・79

日本市場ではなぜ品質がやかましく言われるか・83

輸入規制と日本の価格構造の特殊性・86

日本は輸入をどこまで伸ばせるか・88

第五章 円レートの適正な水準をどう考えるか・ 97

国際化の進展と高まる為替レートの重要性・ 99

經常収支均衡の意味と問題点・ 106

実質実効為替レート・ 111

適正為替レートの考え方・ 122

国際通貨調整の意味するもの・ 124

第六章 「西太平洋経済圏」との分業はどう進むか・ 127

「太平洋の時代」が到来した背景・ 129

円高・石油価格急落がもたらしつつある変化・ 132

今後の展開の鍵を握る中国の経済発展・ 136

「西太平洋経済圏」の今後に期待するもの・ 140

第七章 壮大な実験——「構造転換」・ 145

日本経済の地殻変動が始まった・ 147

日本人の生きざまが問われている・ 152

ここ数年はサービス化、情報化が日本経済を支える・ 154

内需拡大は可能か・ 158

盛者必衰は人の世の定めか・ 167

第八章 「新貿易立国」をめざして・ 173

将来の日本経済は円高を必要とする・ 175

政治小国日本は、貿易黒字を失っても円高を守れるか・ 179

「新貿易立国」の選択がベストの道・ 182

産業競争力の強化を忘れてはならない・ 186

あらゆる産業で国際分業が可能・ 191

三位一体の「新貿易立国」への道・ 194

第九章 一九九〇年代に向けて日本は何をなすべきか・ 201

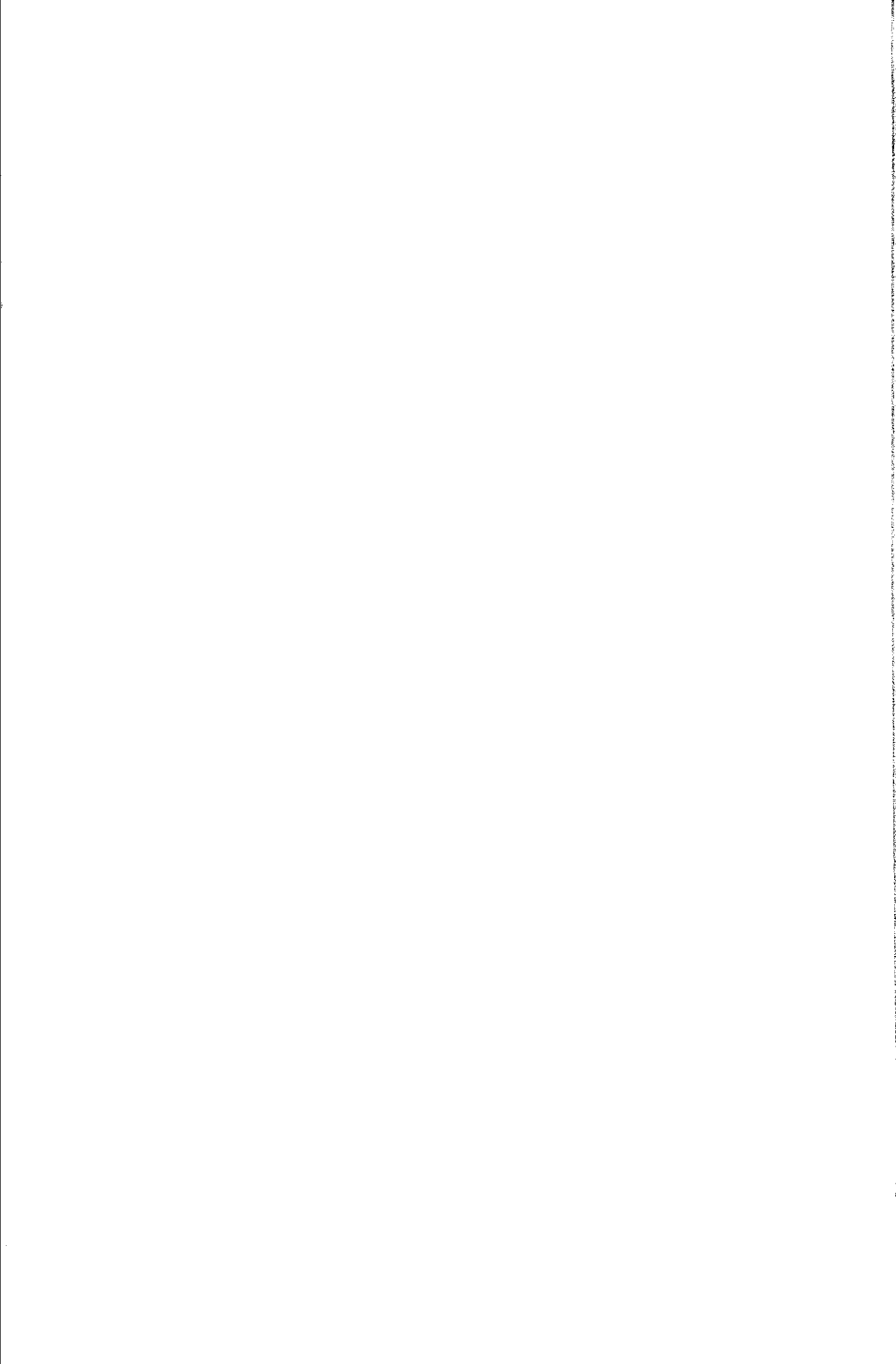
パックス・アメリカナは崩せない・ 203

アメリカの産業競争力回復が鍵・ 207

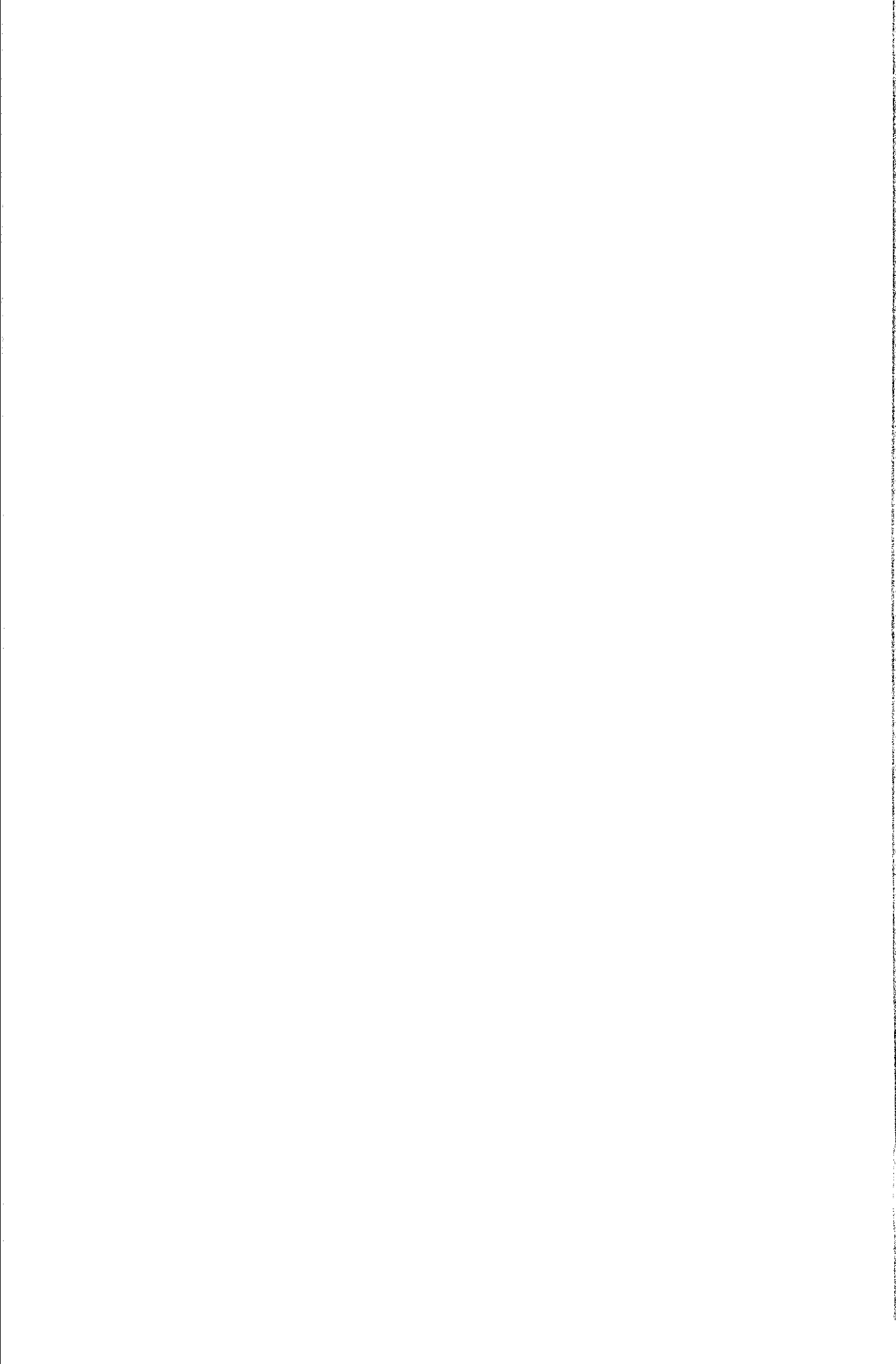
対米、対アジアの二軸構造の戦略構築が必要・ 209

日本は「西太平洋経済圏」と共存できるか・ 213

結び——世界経済の経営パートナーとなった日本・ 216



第一章 一九八〇年代後半の世界経済の課題



八〇年代前半は、アメリカが機関車役

「AMERICA IS BACK」——一九八四年一月二五日、レーガン大統領は、上下両院合同会議での年頭恒例の一般教書演説において、「アメリカはよみがえった」と経済、軍事等の面で国力の再活性化に成功したことを誇示した。この言葉が裏打ちするように八〇年代前半は、レーガノミクスによる「強いアメリカ」の再生がアメリカ経済を拡大させ、世界経済をも牽引した時代であった。

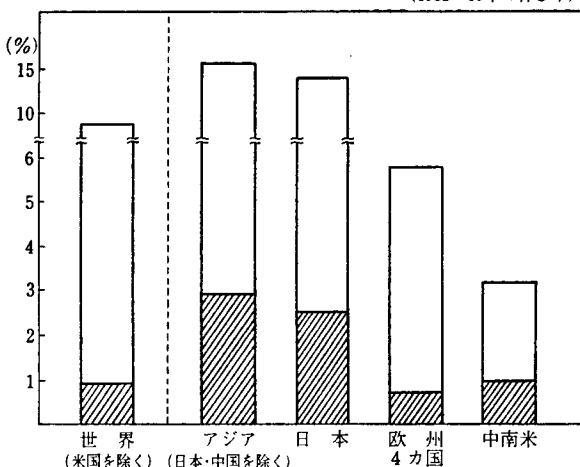
レーガノミクスは、それまでの過大な政府支出と通貨供給がインフレと民間活力の停滞を招いたという認識から、①歳出削減、②減税、③政府規制の撤廃、④通貨供給量の抑制、を柱としてアメリカ経済の再生を図ろうとする一方で、軍事面でも国防力強化による強力なアメリカの復活を掲げた。こうした政策姿勢は、アメリカ国民に自助努力の精神を呼び戻し、経済活力の復活と賃上げの自制を通じてインフレ期待感を払拭し、対外的には、デタントの放棄・軍備拡張を通じて、ソ連の軍事的優位感を一掃し、ついにはソ連を軍縮テーパーにつかせるに至った。

そして、何よりレーガン政権が「最大の功績」と自負するのは、八一年以降の大幅減税と国防支出拡大を契機として、個人消費・民間投資が伸長し、八三年以降のアメリカの景気を大きく拡大させたことである。

こうしたアメリカの経済成長は、とりわけ耐久消費財とその生産用の機械設備等の資本財を中

図1 世界：地域別実質GNPと対米輸出寄与度

(1982~85年の伸び率)



注：▨は各地域の対米輸出の拡大の実質成長率への寄与度

心とする輸入を誘発し、諸外国の対米輸出の急拡大を通じて世界経済の拡大にも大きく寄与することとなった(図1)。この最大の受益者は日本およびANICs(アジア新興工業国)であったが、特に韓国・台湾の経済が対米輸出急増によって成長にはずみがつき、大きく伸長したことは特筆される。

また停滞していた欧州経済も、世界経済の順調な拡大の中で、財政再建と金融引き締めによるインフレ鎮静化努力が奏効してようやく拡大基調に乗ることとなった。

一方、世界最大の石油消費国であるアメリカが、八〇年代になって石油消費節約に本腰を入れ始めたことの影響も重要である。消費国の景気拡大にもかかわらず、供給国の探鉱開発が進んだことも相まって、石油や一次産品需給は緩和基調が持続したため、価格は弱含みのまま推移した。このことは、資源輸入国経済に恩恵を与えた一方、OPECをはじめとする一次産

品輸出国に対しては厳しい環境を余儀なくさせた。これも、八〇年代前半の大きな潮流変化の一つである。

八〇年代後半は「はしやぎすぎ」の反省の時

こうして、レーガノミクスは、苦渋に満ちた七〇年代後半から脱却し、八〇年代の世界経済に明るい展望を開いたかに見えたが、残念ながら、反面で大きな誤算があった。レーガノミクスで当初考えられていた経済再建のシナリオは、「高所得層を中心とした減税↓貯蓄率の上昇↓金利の低下↓投資の活発化↓生産性の向上↓物価の安定」という筋書きであった。しかし、実際に景気拡大の起動力となったのは、過熱とも思えるほどの消費の拡大であった。

すなわち、「強いアメリカの再生」に酔ったアメリカの消費者が、将来の生活設計に楽観的になるあまり、個人所得減税で得た所得増のみならず、消費者信用の力を借りて積極的に消費活動を展開したのである。八二年第3四半期から八五年第3四半期までの期間における経済成長への寄与を見ると、個人消費が六五%、住宅投資が一七%、合計で八二%に達しており、個人部門の支出増大がいかに景気牽引の大きな柱であったかが理解できる。

また、大幅な投資減税は、企業の設備投資を急拡大させ、表面上はレーガノミクスのねらいが功を奏したかに見えるが、実際には製造業の設備投資のうち、製造部門への投資に向かったものは少なく、事務合理化を目的とした情報関連機器と、節税目的からの自動車・商業用不動産購入

に充当されたものが大半を占めた(図2)。そのため、せっかくの投資減税も期待されたほどの産業競争力の強化につながらなかったことも見のがせない。

一方、財政面では国防費の増大をはじめとして歳出が増加を続ける中で、大幅減税は税免れの横行と相まって歳入伸び悩みを招いたことから、財政赤字は八一会計年度の七八九億ドルから八六会計年度には二二〇七億ドルにまで拡大してしまった。この巨額の財政赤字は大半が国債発行によって埋められたが、折からの金融引き締め策も手伝って高金利をもたらすとともに、この高金利を誘因とする海外からの資本流入の急増が、ドル高をも定着させることとなったのである。

未曾有の消費ブームは、生産面にも刺激を与え、アメリカ全体が活況に包まれる中で、ドル高の進行はむしろ消費者にとつてメリットが大きいとの認識が一般的で、レーガン政権もこの意味で「ドル高の進行」を容認した。しかしながら、ドル高のテンポに見合うほどにはアメリカ企業の競争力が向上しなかったことから、せっかくの消費需要の拡大も、国内産業を潤すよりは、輸入の急増という形で海外へ流出する姿がめだってくるようになった。

八五年に入り、過大な負債を背景に、耐久財をはじめとする消費ブームにも先行き懸念が見られ始め、財政赤字拡大による景気拡大の限界が認識されるようになる。全体としてのバイの縮小の中でアメリカ産業への打撃が徐々にめだち始めたのである。その姿は、貿易収支に象徴的に現われた。輸入の趨勢的拡大の一方で、累積債務問題の再燃から輸入抑制策をとらざるをえなかった中南米への輸出が大幅に減少したことや、市況軟化・需給緩和から農作物輸出が低迷したこ